

[別紙 2]

論文審査の結果の要旨

申請者氏名 荒牧 まりさ

近年、国際的な環境政策の中で、環境問題を定量的に把握または予測をしようとする動きが活発になっており、生物多様性分野でも、国際的な枠組や政府による生物多様性の価値や現状などを定量的に把握する取り組みが行われるようになってきた。そこで、今後の生物多様性政策の決定にどのように定量的情報を活用していくことが効果的であるのかを明らかにするべく、本研究は、第1に国および自治体の環境政策全体の中で「生物多様性」がどのように位置づけられてきているのかを明らかにする、第2に国および自治体の生物多様性に関連する計画の中で定量的情報の特徴と役割を明らかにする、第3に生物多様性政策が推進されるうえで、定量的な情報の有効な活用について考察する、の3点を目的としている。

論文は6章構成で、第1章は、研究の背景と目的、そして論文の構成を整理している。

第2章では、国の第一次から第三次までの環境基本計画の目次構成から生物多様性がどう取り上げられているかを分析し国の生物多様性政策の動向を整理した。さらに、都道府県および政令指定都市の地域環境基本計画の策定状況を把握し、現行の計画の目次構成から自治体での生物多様性の捉えられ方と生物多様性関連施策の特徴を分類して調べた。

その結果、国の環境基本計画では、計画の見直しごとに野生生物に着目したひとつの切り口という扱いから、自然環境保全と同じ範囲を対象とする施策へと拡大したことを明らかにしている。また自治体の地域環境基本計画では、多くが野生生物の保全や管理に関する限定的な施策の範囲で捉えている点、そして都道府県と政令指定都市の計画比較を通して、行政単位が所管する地域の空間スケールや人口密度によって課題および施策が異なることを明らかにしている。

第3章では、国の環境基本計画と生物多様性国家戦略に活用される生物多様性関連の定量的情報を抽出し、情報区分（【要因】、【負荷】、【状態】、【影響】および【対策】の5区分）と計画段階（「状況把握」、「状況評価」、「将来予測」、「政策評価」および「目標設定」の5段階）で整理することによりそれらの情報の役割とその特徴の変遷をみた。

その結果、国の計画では「状況把握」または「状況評価」段階の生物多様性に関する定量的情報は充実が図られ定量的情報が活用されるようになった一方で、「将来予測」段階では、定量的な予測の取り組みはほとんどなされていないことが明らかとなった。

第4章では、都道府県および政令指定都市の地域環境基本計画における定量的情報を情報区分と計画段階で整理して、生物多様性関連の定量的情報の特徴と役割を検討している。

その結果、地域環境基本計画は行動計画としての側面が強く、計画の実効性を担保するために数値目標を積極的に活用しているものの、「政策評価」や「目標設定」の段階で活用されやすい定量的情報は【対策】情報であり、【状態】情報を活用して政策が環境状態の改

善にどのように寄与しているのか評価する段階には至っていないことが明らかとなった。また「政策評価」および「目標設定」の段階で活用される定量的情報の項目数が増加していることから、地域環境基本計画が見直しと共に、行動計画としての役割が強化されてきていると考察している。

第5章では、国と自治体の政策の整合性の観点から、各行政単位の生物多様性関連計画に必要な取り組みと、計画の中でいかに定量的情報が活用されるべきかを考察している。

そして、第2章から第4章までの分析結果を踏まえ、各行政主体に統一的な総合的指標を設定するより、保全や持続可能な利用などの目的にあわせた定量的情報が個別に検討され、各計画の適切な計画段階で活用されることが有効であると考察している。そして特に、生物多様性の状況を分かりやすく評価できる【状態】情報は継続性や汎用性を踏まえて活用することが重要である点、【負荷】や【影響】情報は十分に活用されておらず、優先すべき対策を明確にするうえで有効な定量的情報の開発が重要である点を指摘している。

第6章では、今後の展開として新たな定量的情報の設定と活用の在り方を示すとともに、個別の定量的情報の有効性および課題や、複数の都道府県をまたぐ流域単位の生物多様性の扱いなど、今後検討すべき課題を整理している。

以上、本研究は、1994年の第一次環境基本計画以降に立案、実施されてきた、国の環境基本計画および自治体の地域環境基本計画を収集し、その中での生物多様性保全関連の定量的情報の扱いについて、全体的な傾向、経時的変遷、行政単位間の関連について分析、考察した労作である。特に、分析に際して情報区分と計画段階による枠組みを提案したことは、多様、多岐にわたる定量的情報に関する状況把握および課題整理のための有効な方法論を提供したものと評価され、学術上、応用上、寄与するところが少なくない。よって審査委員一同は、本論文が博士(農学)の学位論文として価値のあるものと認めた。